

新事業活動促進資金の「中小企業等経営強化法に基づく中小企業等の経営強化に関する基本方針に定める新たな取り組みを行い、2年間で4%以上の付加価値額の伸び率が見込まれる方（事業計画を策定したことがない方が、認定支援機関又は公庫の経営指導を受けて、一定の要件を満たす事業計画書を策定する場合を含む。）」に該当する方が、決算月から概ね半年後（個人の方の場合は10月）に「事業計画書」の進捗状況をご報告いただく際の記入例になります。

事業計画進捗報告書 記入例

該当する計画期の数値をご報告いただく時点の経過月数に合わせて修正してください。

（例）半年経過時点で進捗報告を行う場合の売上計画値の求め方
当期売上計画値52,420万円×（6ヵ月/12ヵ月）
=26,210万円

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

住所 〇県〇市△町1-1-1

事業所名 株式会社 国民商事
代表取締役 国民 太郎

○収支の状況（〇〇年 〇〇月期）

（単位：万円）

	当期の計画値	実績値
売上高	26.210	26.275
売上原価	21.210	21.250
A（うち減価償却費）	0	0
売上高総利益	5.000	5.025
販売管理費	4.722	4.695
B（うち減価償却費）	132	132
営業利益	278	330
C 経常利益	100	152
当期利益	95	142

○財務の状況（〇〇年 〇〇月期）

（単位：万円）

	当期の計画値	実績値
総資産	13.789	13.500
総負債	12.696	12.600
D（うち社債及び借入金）	7.367	7.500
自己資本	1.093	900

該当する計画期の数値をご記入ください。

○計画達成のため、今期主に取組んだ事項

「取組んだ事項」を「取組んでいる事項」に読み替えてご記載ください。

- ・今期から、月次の資金繰り計画を作成するとともに、毎月の役員会議において経営状況の共有を図る取組みを開始している。
- ・また、社員教育の充実も図り、担当業務を拡大させて業務の標準化にも取組み始めているところ。

○計画達成できなかった場合（*）の要因および今後の見込み

「計画達成できなかった場合」を「計画達成できていない場合」に読み替えてご記載ください。

（*）当初計画の主要項目に対して、概ね8割を下回る場合をいう

認定支援機関からの指導を受けていない場合は、以下空欄となります。

（以下認定支援機関使用欄）

○実施した実行支援内容（経営環境変化資金の場合は経営指導内容）

- ・月次資金繰り計画の作成を期首から開始し、計画に沿った販売管理がなされているか進捗管理を実施している。
- ・人件費の削減に向けて、配置の見直し等に関する助言を検討している。

認定支援機関連絡先

電話番号 00-1234-5678

住所 〇県〇市△町2-2-2

機関名 XX会計事務所
税理士 ○ ○ ○ ○

（担当者） ○ ○